

## 【 調 査 結 果 】

～ 前年比でみて（事業所規模5人以上）～

- 現金給与総額は3年ぶりに減少。
- 所定外労働時間は2年連続の減少。
- 常用労働者は2年ぶりに微増。パートタイム労働者比率も上昇。

（調査産業計、事業所規模5人以上）

| 賃金     | 月間 | 現金給与総額   |       | きまって支給する給与 |       | 所定内給与    |        | 特別に支払われた給与 |        |
|--------|----|----------|-------|------------|-------|----------|--------|------------|--------|
|        |    | 前年比      | 前年差   | 前年比        | 前年差   | 前年比      | 前年差    | 前年比        | 前年差    |
|        |    | 290,274円 | △ 3.9 | 242,651円   | △ 2.4 | 226,580円 | △ 2.1  | 47,623円    | △ 11.0 |
| 労働時間   | 月間 | 総実労働時間   |       | 所定内労働時間    |       | 所定外労働時間  |        | 出勤日数       |        |
|        |    | 前年比      | 前年差   | 前年比        | 前年差   | 前年比      | 前年差    | 前年比        | 前年差    |
|        |    | 149.2時間  | △ 1.2 | 139.3時間    | △ 0.8 | 9.9時間    | △ 6.6  | 19.6日      | △ 0.2  |
|        | 年間 | 1,790時間  |       | 1,672時間    |       | 118時間    |        |            |        |
| 雇用労働異動 | 月間 | 常用労働者    |       | パートタイム比率   |       | 入職率      |        | 離職率        |        |
|        |    | 前年比      | 前年差   | 前年比        | 前年差   | 前年比      | 前年差    | 前年比        | 前年差    |
|        |    | 647,652人 | 0.1   | 29.2%      | 0.6   | 1.85%    | △ 0.06 | 1.84%      | △ 0.11 |

注：1) 前年比は(%)、前年差は(ポイント又は日)

2) 総実労働時間、所定内労働時間の年換算値については、各月間平均値を12倍し、少数点以下第一位を四捨五入したものである。所定外労働時間については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を引いて算出している。

3) 賃金、労働時間の実数値については、常用労働者1人平均の数値であり、常用労働者にはパートタイム労働者を含む。

### 1 賃 金

- 平成20年の1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上で29万274円、前年比3.9%の減少となった。全国は33万1300円で、前年比0.4%の増加となった。

規模30人以上においても、全国が37万9497円、前年比0.5%増となったのに対し、本県は33万2668円、前年比1.1%の減少となった。

（表－1）

- 賃金指数（平成17年＝100）を時系列で見ると、本県は平成17年を境に上昇傾向にあったが、平成20年は事業所規模5人以上、30人以上とも3年ぶりに下降した。全国は平成15年からほぼ同水準で推移している。

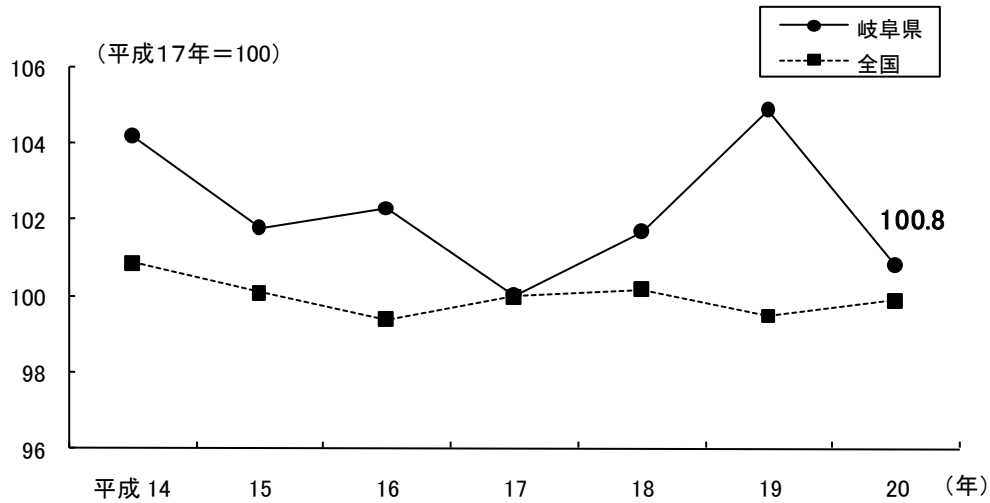
（表－4、図－1）

- 特別に支払われた給与は、事業所規模5人以上で4万7623円（全国6万789円）、前年比11.0%減（同0.2%増）となった。

規模30人以上においても、6万4118円（全国7万8803円）、前年比4.6%減（同1.3%増）となった。

（表－1）

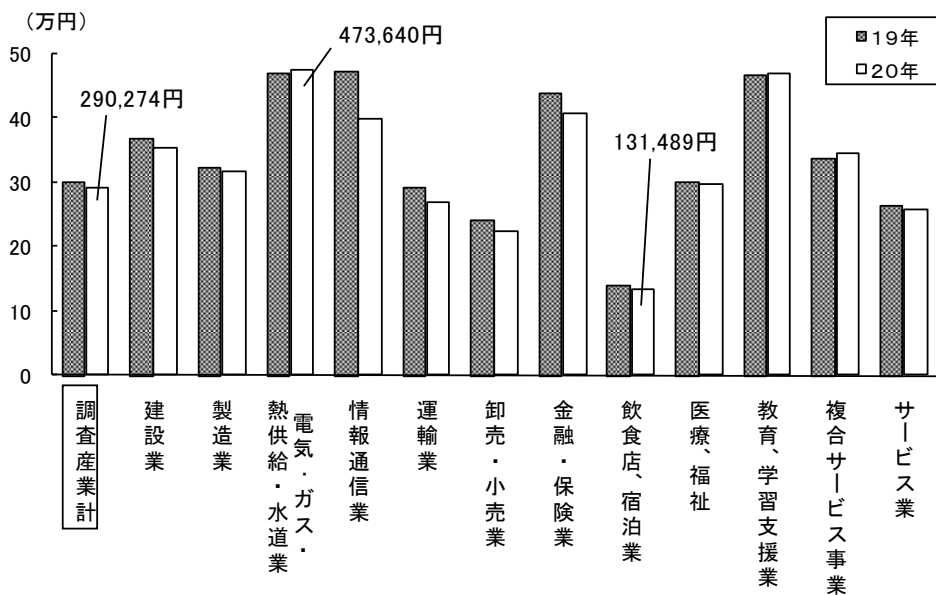
図－1 賃金指数（現金給与総額）の推移（事業所規模5人以上）



- 事業所規模5人以上の現金給与総額を産業別にみると、複合サービス事業（前年比2.1%増）、電気・ガス・熱供給・水道業（同0.6%増）、教育、学習支援業（同0.5%増）で前年を上回り、情報通信業（同15.1%減）、運輸業（同7.9%減）ほか7産業で前年を下回った。

（表－1、図－2）

図－2 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上）



- 消費者物価指数を用いて物価の変動の影響を差し引いた、現金給与総額の実質賃金指数（平成17年=100）をみると、事業所規模5人以上で98.8（前年比5.4%減）となり、3年ぶりに前年を下回った。

（表－5）

- 現金給与総額を就業形態別にみると、事業所規模5人以上で一般労働者は37万1351円（前年比3.7%減）、パートタイム労働者は9万3669円（前年比0.5%減）で、ともに前年を下回った。パートタイム労働者の現金給与総額は一般労働者の約4分の1である。

（表－8、10）

## 2 労働時間

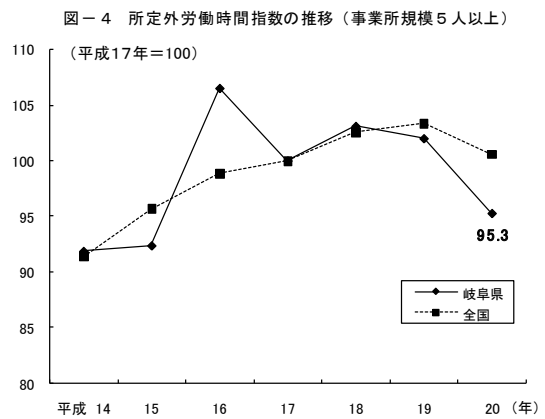
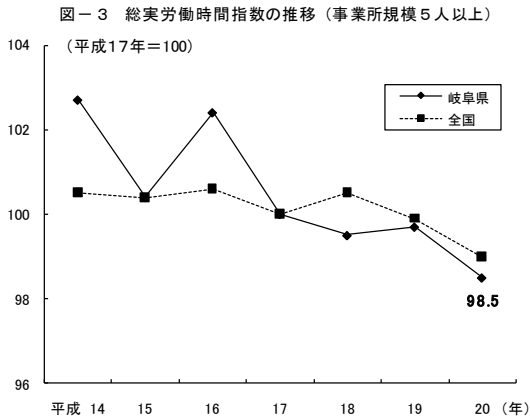
- 平成 20 年の 1 人平均月間総実労働時間は、事業所規模 5 人以上で 149.2 時間、前年比 1.2% 減となった。

規模 30 人以上では、153.2 時間、前年比 0.8% 減となり、2 年連続で前年より減少した。

(表-2、6)

- 所定外労働時間は、事業所規模 5 人以上で 9.9 時間、前年比 6.6% 減、規模 30 人以上でも 12.9 時間、前年比 5.9% 減となり、ともに 2 年連続の減少となった。

(表-2、6)



- 事業所規模 5 人以上の総実労働時間を産業別にみると、運輸業が 169.2 時間と最も長く、飲食店、宿泊業が 113.2 時間と最も短い。

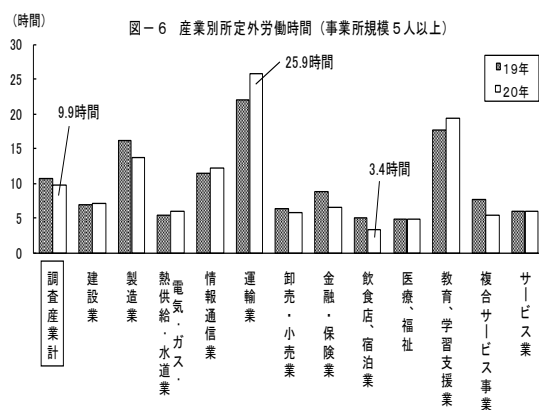
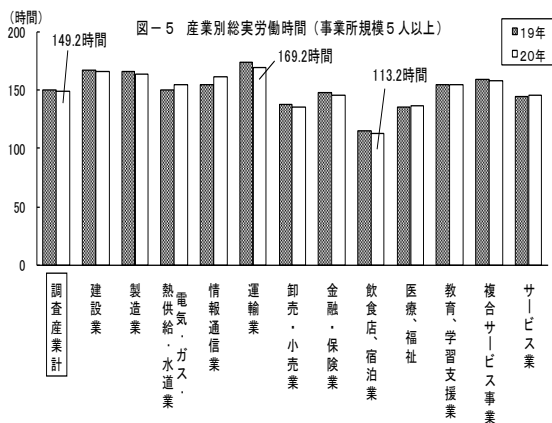
前年と比べると、情報通信業 (前年比 4.2% 増)、電気・ガス・熱供給・水道業 (同 2.5% 増) ほか 2 産業で前年を上回り、運輸業 (同 3.0% 減)、金融・保険業 (同 2.1% 減) ほか 6 産業で前年を下回った。

所定外労働時間では、運輸業などでは前年から増加したが、飲食店、宿泊業、複合サービス事業などで前年から大きく減少した。

(表-2、図-5、6)

- 総実労働時間を就業形態別にみると、事業所規模 5 人以上で一般労働者は 171.5 時間 (前年比 0.9% 減)、パートタイム労働者は 95.0 時間 (同 0.7% 減) で、ともに減少した。パートタイム労働者の労働時間は一般労働者の約 55% となっている。

(表-9、10)



### 3 雇 用

- 平成 20 年の常用労働者数は、事業所規模 5 人以上で 64 万 7652 人、前年比 0.1% 増（全国 1.5% 増）で、2 年ぶりに前年より増加した。

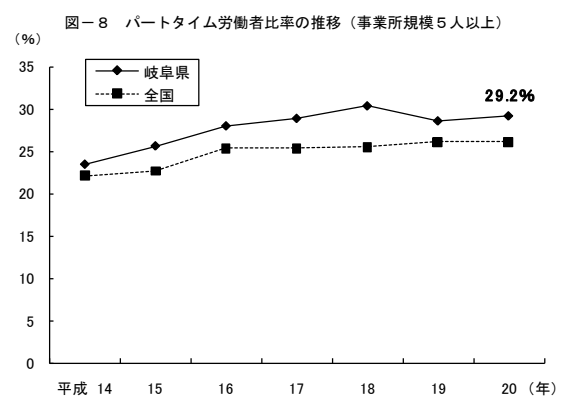
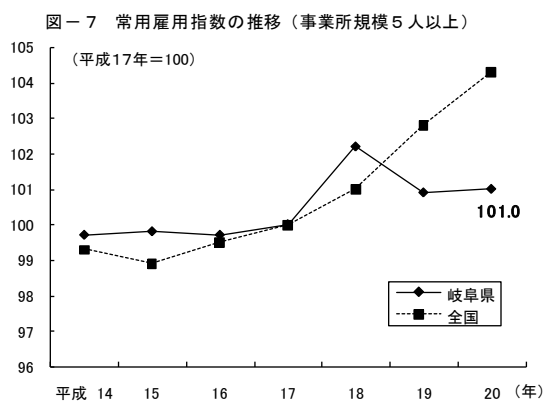
規模 30 人以上においても、33 万 1229 人、前年比 0.6% 増（全国 1.6% 増）で、2 年ぶりに前年より増加した。

（表－3、7）

- パートタイム労働者比率は、事業所規模 5 人以上で 29.2% と全国（26.1%）を 3.1 ポイント上回り、前年差は 0.6 ポイント増（同全国同水準）となった。

規模 30 人以上では 26.1%（全国 21.7%）で、前年差 0.2 ポイント減（同全国 0.2 ポイント減）となった。

（表－3）



- パートタイム労働者比率を産業別にみると、飲食店、宿泊業が 62.6% と最も高く、建設業が 4.4% と最も低い。

前年と比べると、運輸業（前年比 6.9 ポイント増）、医療、福祉（同 3.7 ポイント増）ほか 3 産業で前年を上回り、飲食店、宿泊業（同 4.1 ポイント減）、金融・保険業（同 3.7 ポイント減）、複合サービス事業（同 3.6 ポイント減）ほか 4 産業で前年を下回った。

（表－3、図－9）

